

平成18年8月25日

各 位

会社名 荒川化学工業株式会社  
本社所在地 大阪府中央区平野町1丁目3番7号  
代表者名 取締役社長 末村 長弘  
(コード番号 4968 東証第一部、大証第一部)  
問合せ先 常務取締役 中尾 光良  
T E L (06)6209-8500(代表)

## 日本ペルノックス株式会社の株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成18年8月25日開催の取締役会において、当社の子会社である日本ペルノックス株式会社（以下「日本ペルノックス」）の株式を追加取得し、100%子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、中期5ヵ年経営計画（平成15年4月～平成20年3月）において「新規事業の創生」を重要テーマのひとつとして掲げ、その取り組みを強化しております。特に電子材料関連分野の強化を最重要課題としており、その一環として、平成15年10月にエポキシ樹脂、シリコン樹脂などの特徴ある電子材料用樹脂を製造する日本ペルノックスの発行済み株式の85%を日本板硝子株式会社から取得し、グループ化いたしました。

日本ペルノックスは電子材料関連分野の中でも当社より川下の領域に位置し、エレクトロニクス関連業界の多数の有力な顧客と密接な関係を有しており、両社が単独では得ることの出来なかった顧客ニーズや技術について、これまでも相乗効果を発揮してまいりました。

また、発行済み株式の15%を継続保有いただいた日本板硝子株式会社の協力も得て、当社グループ企業として円滑な融合を進め、本年6月には日本ペルノックス本社、工場および開発センターのインフラ整備に着手し、日本ペルノックスの増産体制の整備、開発部門の移転による経営効率の向上を実現させ、当社グループの電子材料分野の更なる事業拡大を目指している最中です。

このような状況の下、当社グループの企業価値の最大限の向上を図るため、このたび日本板硝子株式会社の所有する株式を取得し、日本ペルノックスを100%子会社化することを決定いたしました。

#### 2. 取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	102,000株	(所有割合 85%)
(2) 取得株式数	18,000株	(取得価額 345百万円)
(3) 異動後の所有株式数	120,000株	(所有割合 100%)

### 3. 日程

平成18年 9月 5日 株式譲渡契約書締結（予定）  
平成18年 9月21日 株式売買契約書締結・株式引渡し（予定）

### 4. 今後の見通し

完全子会社化にともなう当社の今期連結業績への影響は軽微であります

以上

#### [参考資料]

商 号 : 日本ペルノックス株式会社  
所 在 地 : 神奈川県秦野市曾屋 175  
U R L : <http://www.pelnox.com>  
代表取締役社長: 谷奥 勝三  
会 社 設 立 : 1970年(昭和45年)1月  
資 本 金 : 60百万円  
売 上 高 : 4,750百万円(平成18年3月期)  
従 業 員 数 : 99名  
主な事業の内容: エポキシ樹脂、シリコーン樹脂等の合成樹脂および合成樹脂使用製品の製造ならびに販売  
沿 革 : 1970年(昭和45年) 1月 会社設立。横浜市戸塚区にてエポキシ樹脂製品の製造・販売を開始  
1971年(昭和46年) 7月 東京営業所開設  
1971年(昭和46年) 8月 神奈川県秦野市に本社・秦野事業所を設置し、戸塚工場を同所に移転  
1974年(昭和49年) 6月 大阪営業所開設  
1985年(昭和60年) 6月 南足柄市に技術センター・足柄事業所を設置  
1991年(平成3年) 10月 販売会社、台湾朋諾股份有限公司(台湾ペルノックス株式会社)を設立  
1994年(平成6年) 4月 シンガポール駐在員事務所開設  
1995年(平成7年) 10月 製造販売会社、日華朋諾股份有限公司(日本ペルノックス台湾)を設立  
1995年(平成7年) 11月 シンガポール駐在員事務所を支店に昇格  
1996年(平成8年) 11月 I S O 9 0 0 2 認証取得  
2002年(平成14年) 11月 I S O 9 0 0 1 認証取得  
2003年(平成15年) 9月 上海駐在員事務所開設  
2003年(平成15年) 10月 荒川化学工業株式会社が85%の株式取得  
2004年(平成16年) 1月 I S O 1 4 0 0 1 認証取得